

「事業継続に関する事業者団体取組状況調査結果」について

事業の中断が社会に大きな影響を与えると想定される企業を会員とする主な事業者団体を対象に、事業継続に関する取組みについての現状を調査し、その結果をとりまとめました。

1. 調査概要

(1) 調査対象：

事業の中断が社会に影響を与えると想定される企業を会員とする主な事業者団体 39 団体

(2) 調査時期：平成 23 年 1 月～2 月

(3) 調査方法：郵送又は電子ファイルによるアンケート調査

(4) 調査事項

- ① 事業継続に関する取組みの担当者の有無について
- ② 加盟企業のための事業継続に関するガイドラインの策定状況について
- ③ 加盟各企業の事業継続の取組状況について
- ④ 加盟各企業への事業継続計画（BCP）策定促進のための取組の展開状況について
- ⑤ 国や地方公共団体への要望

など

2. 調査結果

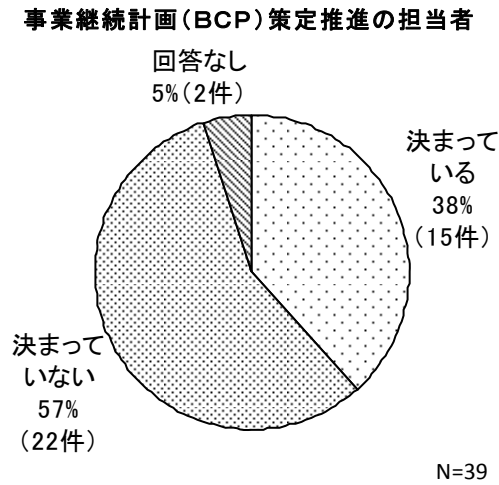
別紙を参照。

【ご協力いただいた事業者団体（五十音順）】

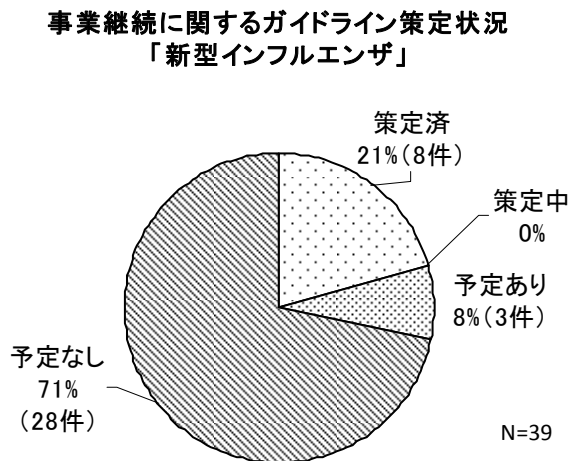
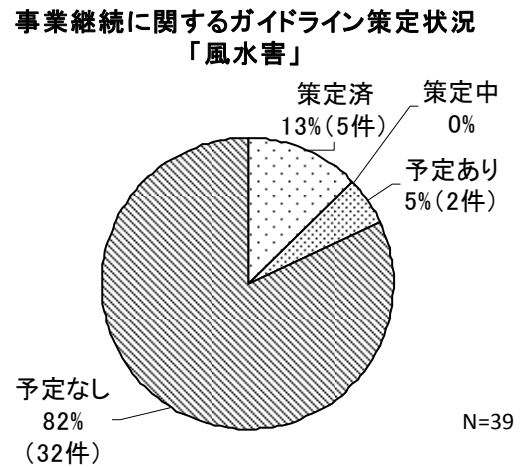
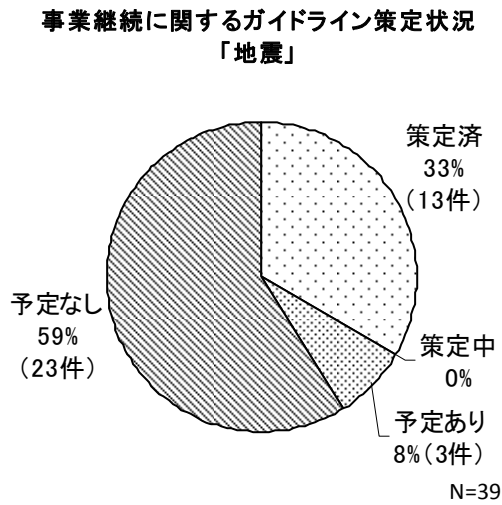
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
高圧ガス保安協会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
財団法人献血供給事業団
社会福祉法人全国社会福祉協議会
社団法人生命保険協会
社団法人全国警備業協会
社団法人全国建設業協会
社団法人全国清涼飲料工業会
社団法人全国老人保健施設協会
社団法人全日本トラック協会
社団法人全日本病院協会
社団法人電気通信事業者協会
社団法人電子情報技術産業協会
社団法人東京乗用旅客自動車協会
社団法人日本医師会
社団法人日本エレベーター協会
社団法人日本ガス協会
社団法人日本看護協会
社団法人日本建設業団体連合会
社団法人日本獣医師会
社団法人日本即席食品工業協会
社団法人日本損害保険協会
社団法人日本半導体製造装置協会
社団法人日本フランチャイズチェーン協会
社団法人日本貿易会
社団法人日本ホテル協会
社団法人日本民営鉄道協会
社団法人日本薬剤師会
社団法人不動産協会
全国海運組合連合会
全国管工事業協同組合連合会
全国銀行協会
全国農業協同組合連合会
電気事業連合会
東京商工会議所
日本製薬団体連合会
日本百貨店協会
日本LPガス協会

調査結果概要

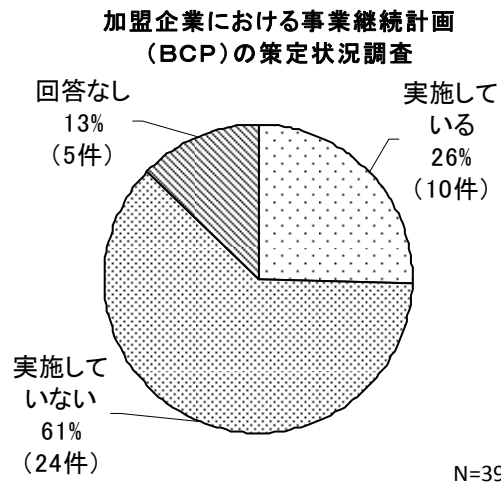
① 事業継続計画に関する取組みの担当者の有無について



② 加盟企業のための事業継続に関するガイドラインの策定状況について



③ 加盟各企業の事業継続の取組状況について



④ 加盟各企業への事業継続計画（BCP）策定促進のための取組の展開状況について（複数回答）

